

創業及び中小企業の ビジネスを支援する公共図書館

■ PROFILE ■

ビジネス支援図書館推進協議会
会長
竹内 利明



たけうち としあき

1952年、東京都大田区生まれ。76年、青山学院大学工学部卒業。自動車部品メーカー勤務を経て91年、有陽明エンジニアリングを設立し取締役社長に就任。2000年、電気通信大学共同研究センター客員助教授・客員教授（非常勤）、ビジネス支援図書館推進協議会会長に就任。2004年、創業・ベンチャー国民フォーラム起業支援家部門奨励賞受賞。2005年4月から電気通信大学産学官等連携推進本部、特任教授（専任）。論文、講演等の実績多数。

ビジネスを支援する図書館

日本の公共図書館は、文化・教養の拠点で、趣味・娯楽・児童サービスが中心というイメージが強い。従って、図書館において創業や中小企業のビジネスを支援するというと拒否反応がある。

2000年12月に設立されたビジネス支援図書館推進協議会（以下協議会と略す）は、全国の公共図書館にビジネス支援サービスの導入

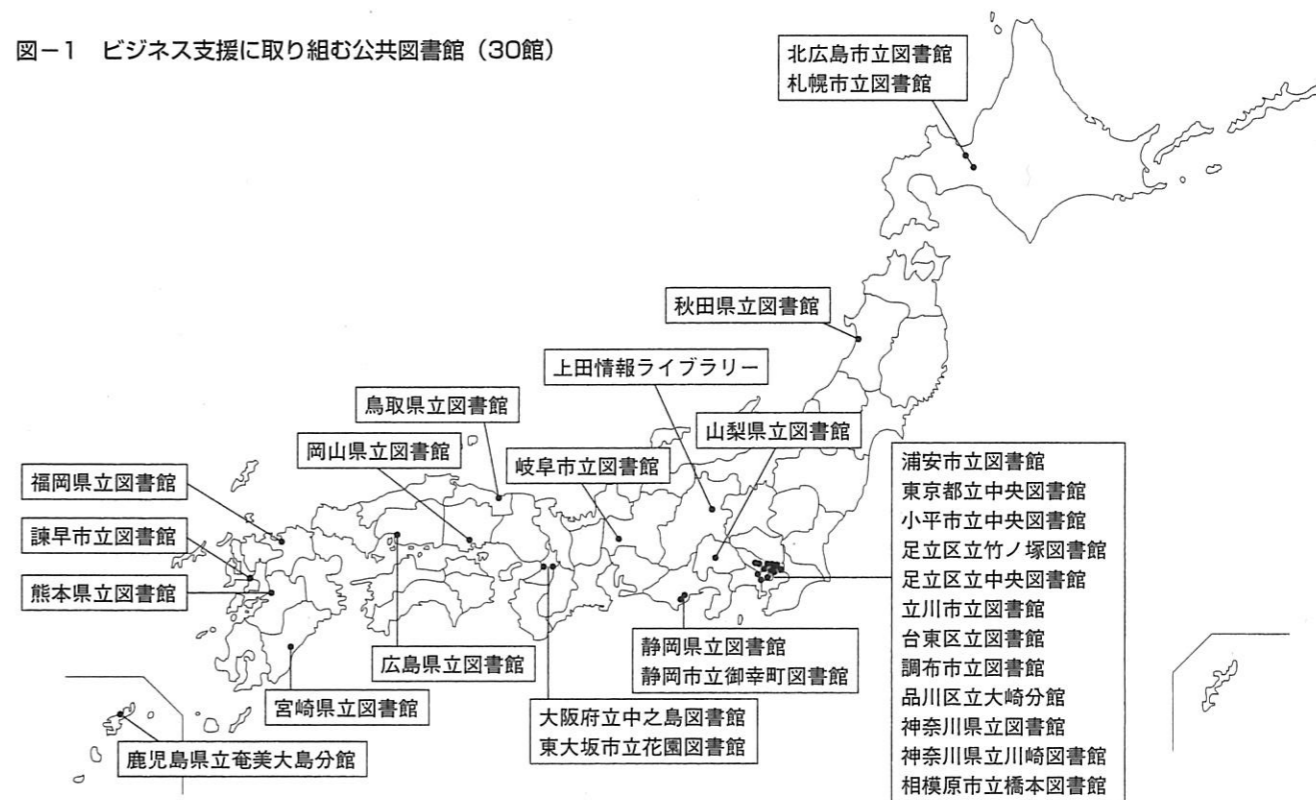
を働きかけてきた。協議会幹事が、機会ある毎に講演等で図書館関係者に働きかけてきた。筆者が訪問した公共図書館だけでも40館を超えた。その結果、現在、公共図書館界においてビジネス支援サービスは、最も関心の高いテーマのひとつになっている。

現在、ビジネス支援に取り組む公共図書館は、協議会が把握しているだけでも30館あり（図-1）、準備中、検討中の図書館も多い。

協議会の設立以降2001年には4館、2002年に5館、2003年9館（同年1館がサービスを中止）、2004年には13館がビジネス支援サービスを導入した（図-2）。

2004年4月1日現在、全国の公共図書館の設置数は2,825館^(注1)で、ビジネス支援サービスを導入している図書館は、約1%にしかならないが、全国の有力な公共図書館がビジネス支援サービスを導入しているため、図書館界の関心は高い。

図-1 ビジネス支援に取り組む公共図書館（30館）



資料：ビジネス支援図書館推進協議会調査（2005年5月15日現在）

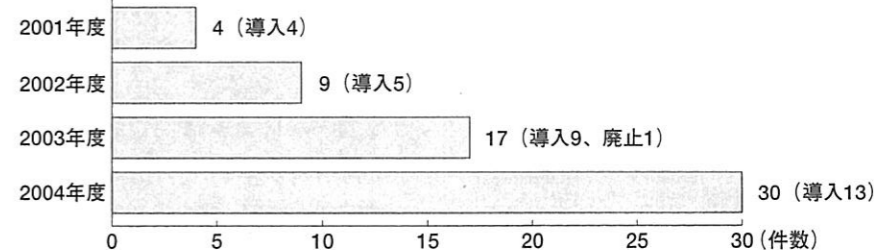
ビジネス支援図書館の目的

協議会では2001年春に幹事が集まり、ビジネス支援図書館のあるべき姿について協議を重ねた。これを協議会のホームページ^(注2)に掲載しているため、引用する。

ビジネス支援図書館とは、『図書館の持つ情報蓄積をベースに、ウェブやデータベース等を装備してIT化を図り、これを運用する司書を養成して、図書館に創業とビジネスを支援する機能を付加した図書館』である。

ビジネス支援図書館の目的は、『市民の起業とNPOやSOHOを含むマイクロビジネス等の創業を

図-2 ビジネス支援サービスの提供に取り組む図書館数の推移

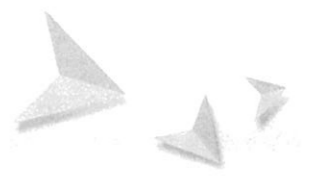


資料：図-1に同じ。

喚起するとともに地域経済の担い手である中小企業やベンチャーのビジネスを支援して、地域における創業の増加と中小企業の活性化を図り、地域経済の発展に寄与することを通して、日本経済発展に寄与すること』である。

ビジネス支援サービスの概要

公共図書館が提供している主なビジネス支援サービスは以下のとおりである。なお、ビジネス支援サービスを提供している図書館が以下の全てのサービスを提供して



いるのではなく、一部を提供しているのが現状である。

①レファレンスサービス

レファレンスサービスとは、サービスの利用者が抱える問題を解決するために必要な資料や情報を提供することである。

注意が必要なのは、図書館は利用者の抱える問題に解答するのではなく、解答を導き出すために必要な資料や情報を提供して、利用者自身が自分の責任で判断することである。ビジネス系のレファレンスでは、特に複数の視点から複数の資料や情報が提供されるとたいへん有益である。浦安市立図書館には約40名の専門職司書が在籍していて、マーケティング関連の資料も充実している。業種別貸出事典、行政の報告書なども揃っている。

②ビジネス支援コーナー

ビジネス支援コーナーは、創業やビジネスに関連する資料を集めて利用者が一覧できるようにしたものである。図書館で資料の分類に使われるのは日本十進分類法(Nippon Decimal Classification)で通常略称のNDCと呼ばれている。しかし、この分類法では、ビジネスに関連する資料は複数の主題(テーマ)に分かれてしまう。たとえば、企業や経営は3類に分類されているが、商業は6類、知的所有権は工学の5類というようにNDCではビジネス関連の資料は別な場所に置かれる。

広島県情報プラザにある広島県

立図書館は2002年3月、ビジネス支援コーナーを開設した。同プラザには広島県中小企業・ベンチャー総合支援センターが併設されていて、相互に補完することができ、相乗効果が生まれている。

③レフェラルサービス

レフェラルサービスとは、館外情報源を紹介することで外部機関との連携体制を構築、各種相談窓口紹介、外部セミナー案内の掲示等を行うことである。品川区立大崎図書館の2階にあるビジネス支援図書館^(注3)では、NPO法人コアネットの協力を得て、図書館でベンチャー、中小企業の支援を行っていて、経営戦略、販路開拓などの相談に応じている。

④インターネット、データベースの提供

新聞記事を中心とした日本最大規模のデータベースのひとつである日経テレコン21は、2003年度より図書館向けに機能は一部制限しているが、定額制サービスを開始した。サービスを導入した図書館では利用者が無料で利用できる。2004年度からはプリントアウトも許可している。

朝日新聞社の新聞記事データベース「聞蔵」、(株)ジェイアールエスが提供する「JRS経営情報サービス」、官報の有料データベースなどを導入している図書館もある。

⑤その他のビジネス支援サービス

今回は誌面の関係で詳細は省くが、以下のようなビジネス支援サービスを提供している図書館

もある。

- ・ジョブアンドキャリアサービス
- ・情報配信サービス
- ・ビジネスに役立つセミナー開催
- ・政策情報コーナーの設置
- ・特許情報の提供
- ・地場産業・企業紹介コーナーの設置
- ・その他

「骨太の方針2003」

2003年6月27日(金)政府は経済財政諮問会議が策定した「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(骨太の方針2003)を閣議決定したが、そこに下記のように掲載された。

『起業による就業機会の拡大を図るため、ベンチャー企業向けの実践型就業実習の実施や創業、技術経営(MOT)の知識習得のための実効的カリキュラム・講座・ビジネス支援図書館の整備等により総合的な事業化・市場化支援を推進する。また、創業塾を充実し若手経営者等による「第二創業」の支援を図る』^(注4)。

これにより、図書館行政を所管する文部科学省のビジネス支援図書館に関する支援も積極的になり、2004年5月には、文部科学省主催のシンポジウム「ディスカバー図書館2004」が開催され、ビジネス支援図書館も大きく取り上げられた。また、内閣府は2003年11月地域経済の動向を報告する「地域経済2003」を公表した。ここで

もビジネス支援図書館の動向が報告されている^(注5)。

情報蓄積機能が図書館の強み

ビジネス支援における公共図書館の最大の強みは、情報蓄積機能を持っていることである。

公共図書館には、資料を書架に並べて自由に閲覧できるようにした開架書架と、開架書架が収容能力を超えた場合に、利用頻度が低下した資料等を保存する閉架書庫がある。

閉架書庫の資料は、新聞、雑誌のバックナンバーや、専門性が高く利用頻度は低い特定の利用者にとって価値のある資料等、ビジネスに役立つケースも多く、図書館以外では入手が不可能という資料も多い。

しかし、情報を蓄積するにはコストがかかる。産業政策部門等がビジネス支援のために情報を提供する施設を設ける場合、多くは閉架書庫に対する理解がなく、開架書架に比べて閉架書庫のスペースが狭く、情報蓄積能力が乏しいケースが多い。

また、最新の情報だけが必要とは限らない。最新の情報があればよいというのであれば、大きな書店に行けば必要な資料を入手できるはずである。しかし、目的を持って資料を収集するときに、書店は決して有益ではない。出版点数が膨大に増加するなかで、売上への貢献度が高いものは平積みで何十

冊も置かれているが、売れなければ早々に売り場から撤去されて返本される。雑誌にしても、バックナンバーを読みたいときに書店経由で注文をしても、入手するには時間がかかる。

図書館を積極的に活用

図書館利用者によるビジネス支援サービスの利用は、まだ十分とは言えない。図書館が提供しているビジネス支援サービスの質が低いという指摘もあるが、それ以上に、公共図書館がビジネス支援サービスを提供していることを産業界で認知している人が少ないというのが、第一の理由であると考えられる。

これからは産業界において、公共図書館を創業、中小企業のビジネスを支援する機関のひとつとして認知して、その上で問題点があれば指摘して、より有益なビジネス支援サービスが提供されるように連携協力していくことを提案したい。

地方財政が逼迫しているなか、公共図書館の資料費は削減が続く、十分な資料費を得ることが難しいので、出来ることは限られているが、ホットスポット(無線LANを使ったインターネット接続サービス)を導入した図書館もある。

また、本協議会が中小企業庁に働きかけたことで、同庁は、2004年度から中小企業政策を紹介するパンフレット類を、県庁や市役所

の産業政策部門とほぼ同時に直接公共図書館に届けるサービスを開始した。現在、全国で31の図書館がサービスの提供を受けている。

公共図書館は、地方自治体が税金で運営している。多くの税金が投入されている現状を考えると、住宅街にある公共図書館は趣味、娯楽、児童サービスが中心でもよいが、地域経済を担う企業の集積した地域にある公共図書館は、ビジネス支援サービスを提供すべきであると考えられる。

公共図書館のビジネス支援サービスの質を高めることが出来るのは、図書館の利用者である。筆者は、本稿において、中小企業の経営者や管理者、中小企業経営をサポートする立場にある支援者が、積極的に公共図書館を利用して、公共図書館でのビジネス支援サービスの質の向上を働きかけていくことを提案する。

(注1)『日本の図書館一統計と名簿—2004』(日本図書館協会図書館調査事業委員会編 2004年)

(注2)ビジネス支援図書館推進協議会 <http://www.sangyo-npo.jp/library/>

(注3)品川区立大崎図書館ビジネス支援図書館 http://lib.city.shinagawa.tokyo.jp/bl/osaki_bl.html

(注4)「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(骨太の方針2003)第2部構造改革への具体的取組、第4章「雇用・人間力の強化」(2)雇用機会の創造 <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2003/0626/item2.pdf>

(注5)「地域の経済2003」P7~P8に掲載 <http://www5.cao.go.jp/jj/cr/cr03/index-pdf.html>